

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>



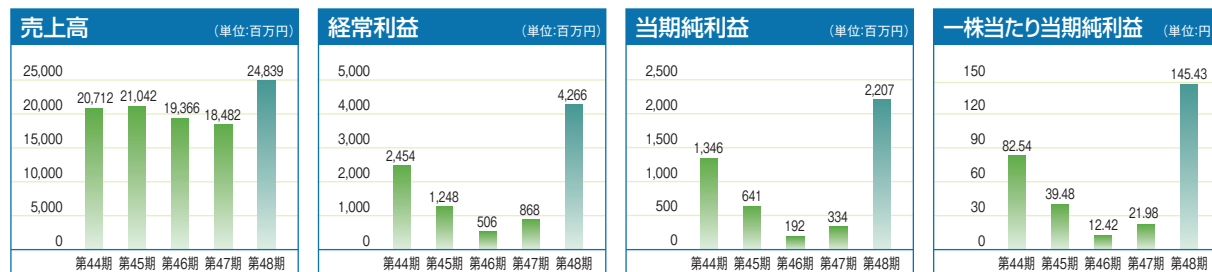
2012 年次報告書

第48期 (2011年4月1日～2012年3月31日)

INDEX

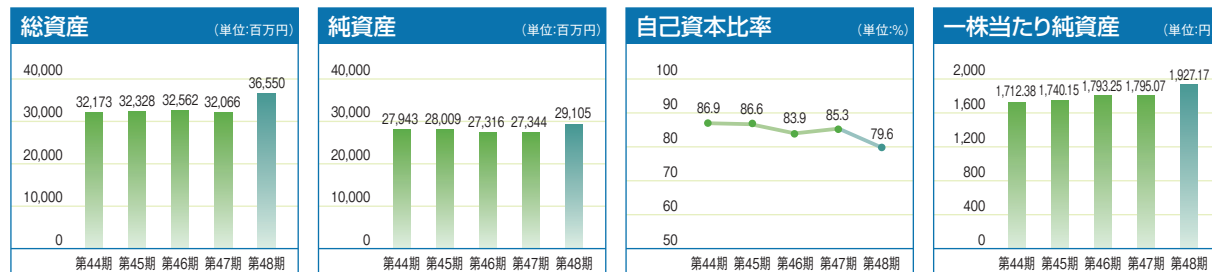
財務ハイライト
株主の皆様へ
NAGAWA'S PRODUCTS
ABOUT NAGAWA
事業別の概況
連結財務諸表
トピックス
会社概要
株式の状況

■ 売上高・損益



	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)
売上高 (百万円)	20,712	21,042	19,366	18,482	24,839
経常利益 (百万円)	2,454	1,248	506	868	4,266
当期純利益 (百万円)	1,346	641	192	334	2,207
一株当たり当期純利益 (円)	82.54	39.48	12.42	21.98	145.43

■ バランスシート



	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)
総資産 (百万円)	32,173	32,328	32,562	32,066	36,550
純資産 (百万円)	27,943	28,009	27,316	27,344	29,105
自己資本比率 (%)	86.9	86.6	83.9	85.3	79.6
一株当たり純資産 (円)	1,712.38	1,740.15	1,793.25	1,795.07	1,927.17

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機に端を発した国際金融不安の高まりや大幅な円高の継続等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共事業が東日本大震災の被災地域において応急仮設住宅建設や震災復興を中心に増加いたしました。全国的には低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、低調ながら持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大していく一方、東日本大震災による甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設に取り組むとともに、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給し震災復興に尽力してまいりました。また、一方で「スーパーハウス.jp」の一部リニューアルや、海外進出をさらに推進することを目的として2011年4月に海外準備室を開設すると同時に、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

この結果、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築が堅調に推移したことに加え、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等の販売及びレンタルの受注増加やレンタル単価の持ち直しにより、当連結会計年度の売上高は248億3千9百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は41億5千万円（前年同期比463.5%増）、経常利益は42億6千6百万円（前年同期比391.2%増）、当期純利益は22億7百万円（前年同期比559.3%増）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年6月



代表取締役社長

高橋 修

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で作成。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ。」
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。
また、大型物件のご要望にお応えするため、プレハブ建築やシステム建築も取り扱っております。

システム建築



ユニットハウス



NEXT



ANET



規格ユニットハウス

プレハブハウス



NPG



NP



STORAGE

建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



ナガワの総合力

総合提案力

事務所・大型店舗・大型物流倉庫から危険物保管庫、喫煙所まで、お客さまの建物に関する全てのご要望にお応えいたします。

また、実際にナガワの製品を見て触れて、体感できる「スマイルステーション」(常設展示場)やショッピングサイト「スーパーハウス.jp」を展開しています。



ネットワーク

全国各地に60ヶ所以上の展示場を展開しています。また、目覚ましい成長を続けている海外マーケットに向けて海外事業を推進しています。

2010年にブラジル・サンパウロに現地法人を設立したほか2011年にはタイとインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

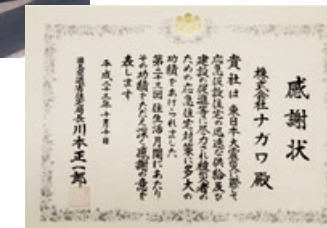


社会貢献活動

スーパーハウスは、移動・撤去がスムーズ。代表的な国際イベントやスポーツ大会では展示ブース、スタッフルームとして、また台風や地震などの自然災害時は応急仮設住宅として活躍。東日本大震災においても宮城県・栃木県の各市町村の方々に応急仮設住宅を提供しています。

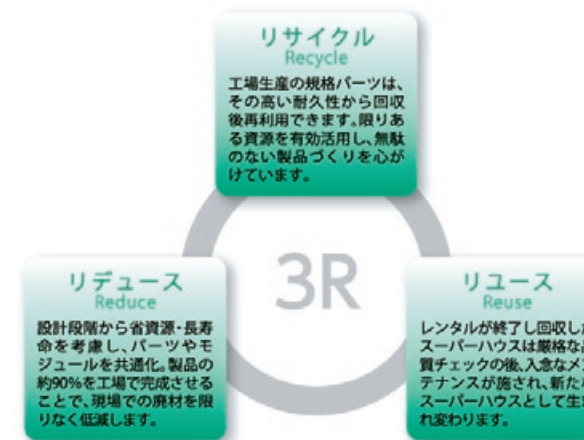


宮城県 山元町



環境貢献活動

3R (Reduce・Reuse・Recycle) の考えは、スーパーハウスに積極的に活かされています。ナガワのレンタルシステムでは、設計段階から廃材の低減化を図るとともに、不要になったハウスを回収しメンテナンスすることで、商品として再利用しています。



■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、一般建築市場の開拓については、従来のユニットハウス建築に加え、今後の需要増大が見込まれるプレハブ建築・システム建築の生産体制構築にも努め、大規模建築物にも対応できる体制になったことにより収益の拡大に貢献いたしました。また、東日本大震災の復興工事向け仮設現場事務所を優先的に供給するほか、応急仮設住宅建設や震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。WEB事業部では「スーパーハウス.jp」のリニューアルを行い、ハウス関連商品の拡充とWEB上キャンペーンを行うことで認知度を向上させ、開設2年目で黒字化を果たしました。



以上の結果、販売については、応急仮設住宅建設等復興関連事業に加え、展示場営業強化による新棟・中古販売の増大と、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、レンタルについては、全般的な需給改善と昨年後半から進めている値戻しによるレンタル単価の持ち直しに加え、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等レンタルの受注増加により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は230億1千8百万円（前年同期比41.1%増）となりました。また、営業利益は、売上の増加に加え、粗利益率の改善、全社的なコストダウン及び効率化の継続実施の結果、41億2千万円（前年同期比362.2%増）となりました。

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事が低調に推移するなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めるとともに、貸与機械の設備投資を行い資産の更新を図ってまいりました。



この結果、建設機械の中古販売が前年を上回ったものの、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響に加え、建設資材の在庫販売終了により、当事業の売上高は18億2千1百万円（前年同期比16.0%減）となりましたが、貸与資産の稼働率向上による粗利益率の改善及び貸与資産の更新に伴う建設機械の中古販売の増加により営業利益は2億4千5百万円（前年同期の営業利益は1千1百万円）となりました。

※第44期から第46期までの建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 会社が対処すべき課題・次期の見通し

今後の見通しとしましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られるものの、東日本大震災の国内経済に与える影響は大きく、為替や国内株式の回復は依然として低調に推移しており、景気が下振れするリスクも多く存在し、先行き不透明な状況で推移すると考えられます。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に緩やかな持ち直しの傾向が見られ、公共投資においては、引き続き震災復興工事が予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、販売におきましては、被災地での事務所、店舗等の再建への供給を優先しながら、システム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、大型事務所、倉庫等、本建築分野の受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大に努めてまいります。一方、海外においても、ブラジルに続き、インドネシアでの現地法人設立やタイでの開設準備をさらに推進し、プレハブ・ユニットハウスの現地生産ならびに販売を積極的に推進してまいります。また、レンタルにおきましても、震災復興に伴う公共工事等、被災地への供給を優先し、早期復興へ尽力してまいります。他地域におきましては、M&Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高235億円、連結営業利益34億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円を予想しております。

● 次期の見込み（連結）

売上高	235億円
営業利益	34億円
経常利益	35億円
当期純利益	18億円

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第48期 2012.3.31現在	第47期 2011.3.31現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,060	4,702
受取手形及び売掛金	6,583	5,248
商品及び製品	1,051	1,650
仕掛品	34	26
原材料及び貯蔵品	250	256
繰延税金資産	217	163
信託受益権	835	—
関係会社短期貸付金	100	50
その他	242	143
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	17,364	12,229
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	27,522	27,720
減価償却累計額	△17,575	△17,442
貸与資産（純額）	9,946	10,277
建物及び構築物	4,906	4,907
減価償却累計額	△3,373	△3,300
建物及び構築物（純額）	1,532	1,606
土地	6,600	6,703
建設仮勘定	29	7
その他	1,108	1,157
減価償却累計額	△1,001	△1,035
その他（純額）	107	122
有形固定資産合計	18,215	18,717
無形固定資産	100	141
投資その他の資産		
長期預金	100	200
投資有価証券	258	212
敷金及び保証金	361	373
繰延税金資産	141	169
その他	24	32
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	869	978
固定資産合計	19,186	19,836
資産合計	36,550	32,066

科 目	第48期 2012.3.31現在	第47期 2011.3.31現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,890	1,050
未払金	97	59
ファクタリング未払金	1,718	2,481
未払法人税等	1,820	266
賞与引当金	219	182
役員賞与引当金	80	31
資産除去債務	2	2
その他	1,346	316
流動負債合計	7,175	4,391
固定負債		
退職給付引当金	17	54
長期未払金	70	70
負ののれん	37	58
資産除去債務	67	70
その他	77	77
固定負債合計	269	330
負債合計	7,445	4,722
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	20,594
自己株式	△841	△698
株主資本合計	29,098	27,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
その他の包括利益累計額合計	6	5
純資産合計	29,105	27,344
負債純資産合計	36,550	32,066

■ 連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第48期 2011.4.1～ 2012.3.31	第47期 2010.4.1～ 2011.3.31
売上高	24,839	18,482
売上原価	14,471	11,645
売上総利益	10,368	6,837
販売費及び一般管理費	6,217	6,100
営業利益	4,150	736
営業外収益	117	136
営業外費用	1	4
経常利益	4,266	868
特別利益	20	15
特別損失	127	162
税金等調整前当期純利益	4,159	721
法人税、住民税及び事業税	1,975	381
法人税等調整額	△24	5
少数株主損益調整前当期純利益	2,207	334
当期純利益	2,207	334

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第48期 2011.4.1～ 2012.3.31	第47期 2010.4.1～ 2011.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△304
現金及び現金同等物の増減額	3,357	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	3,185
現金及び現金同等物の期末残高	7,960	4,602

■ 連結株主資本等変動計算書

科 目	第48期 2011.4.1～ 2012.3.31
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,855
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,855
資本剰余金	
当期首残高	4,586
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,586
利益剰余金	
当期首残高	20,594
当期変動額	
剰余金の配当	△304
当期純利益	2,207
当期変動額合計	1,903
当期末残高	22,498
自己株式	
当期首残高	△698
当期変動額	
自己株式の取得	△143
当期変動額合計	△143
当期末残高	△841
株主資本合計	
当期首残高	27,338
当期変動額	
剰余金の配当	△304
当期純利益	2,207
自己株式の取得	△143
当期変動額合計	1,760
当期末残高	29,098

(単位：百万円)

科 目	第48期 2011.4.1～ 2012.3.31
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	6
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	6
純資産合計	
当期首残高	27,344
当期変動額	
剰余金の配当	△304
当期純利益	2,207
自己株式の取得	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	1,761
当期末残高	29,105

プレハブ・システム建築

2011年度はユニットハウスで培った35年の実績と経験に加え、プレハブ・システム建築を本格導入いたしました。プレハブ・システム建築の工法を加えることにより、大規模物件から小規模物件、ハイグレード仕様からエコノミー仕様といったお客さまのご希望により柔軟に対応させていただけるようになりました。

2012年度は、営業はもとより生産対応工場も拡張し対応環境を充実させていただき、工場や倉庫、スポーツ施設、店舗、事務所といった様々なニーズにお応えさせていただけるよう積極的に営業推進してまいります。



インドネシア現地法人設立について

当社は、2012年5月7日開催の当社取締役会において、海外戦略の一環として、インドネシアにおけるユニットハウス及びプレハブハウスの生産・販売会社（現地法人）を設立することを決議いたしました。

1. 商号 …………… PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL
2. 設立年月日 …………… 2012年6月（予定）
3. 本社 …………… インドネシア共和国 ジャカルタ市
4. 資本金及び出資割合 …… 30万US\$（株式会社ナガワ 99%、株式会社建販 1%）
5. 役員 …………… 代表取締役社長 高橋 修、取締役 高橋 学、監査役 菅井 賢志
6. 事業内容 …………… インドネシアにおけるユニットハウス及びプレハブハウスの生産・販売及び同原材料の輸出入業務
7. 従業員 …………… 初年度4名。業容の拡大に応じ、順次増員予定。
8. 決算期 …………… 毎年1月1日から12月31日まで
9. 業績に与える影響 …… 同社設立後、当社の連結業績に与える影響は軽微と考えております。

■ 会社概要

商号 株式会社 ナガワ
 創立 1966年7月21日 (昭和41年)
 資本金 2,855百万円
 本社所在地 〒330-0854
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17
 シーノ大宮サウスウイング16F
 (登記上本店) 北海道伊達市長和町467-2
 従業員数 385名
 主な事業内容
 1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸
 (商品名: スーパーハウス)
 2.プレハブの設計・施工、システム建築の設計・施工
 3.建設機械器具の賃貸・販売
 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事

■ 役員 (2012年6月19日現在)

代表取締役社長 高橋 修
 専務取締役 高橋 正
 専務取締役 矢野 範
 常務取締役 井上 俊
 常務取締役 菅井 賢
 取締役 高橋 学
 取締役 大熊 信
 取締役 久納 正義
 取締役 釣谷 賢逸
 取締役 鈴木 順博
 常勤監査役 多田 俊雄
 非常勤監査役 鳥海 隆雄
 非常勤監査役 本橋 信隆

■ グループ会社 - 建販 会社情報 -

ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。

商号 株式会社 建販
 創立 1994年1月26日 (平成6年)
 資本金 120百万円
 本社所在地 〒330-0854
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17
 シーノ大宮サウスウイング16F
 従業員数 34名
 主な事業内容
 1.什器・備品の販売及びレンタル
 2.建設資材の販売

■ 役員 (2012年6月19日現在)

代表取締役社長 高橋 修
 取締役 矢野 範
 取締役 久納 正義
 監査役 菅井 賢志

■ 株式の状況

■ 発行可能株式総数 30,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 16,357,214株
 (自己株式1,254,634株を含む)
 ■ 1単元の株式数 100株
 ■ 株主数 1,929名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,006	13.28
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,742	11.53
高橋 学	1,000	6.62
有限会社 エヌ・テ-商会	890	5.89
株式会社 北洋銀行	758	5.02
高橋 和雄	757	5.01
有限会社 ダイユウ商会	751	4.97
菅井 賢志	741	4.90
株式会社 三菱東京UFJ銀行	610	4.03
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	608	4.02

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,254,634株)を控除して計算しております。
 2. 当社は、1,254,634株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ ホームページのご案内

<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご利用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp
<http://www.nagawa.co.jp/>

